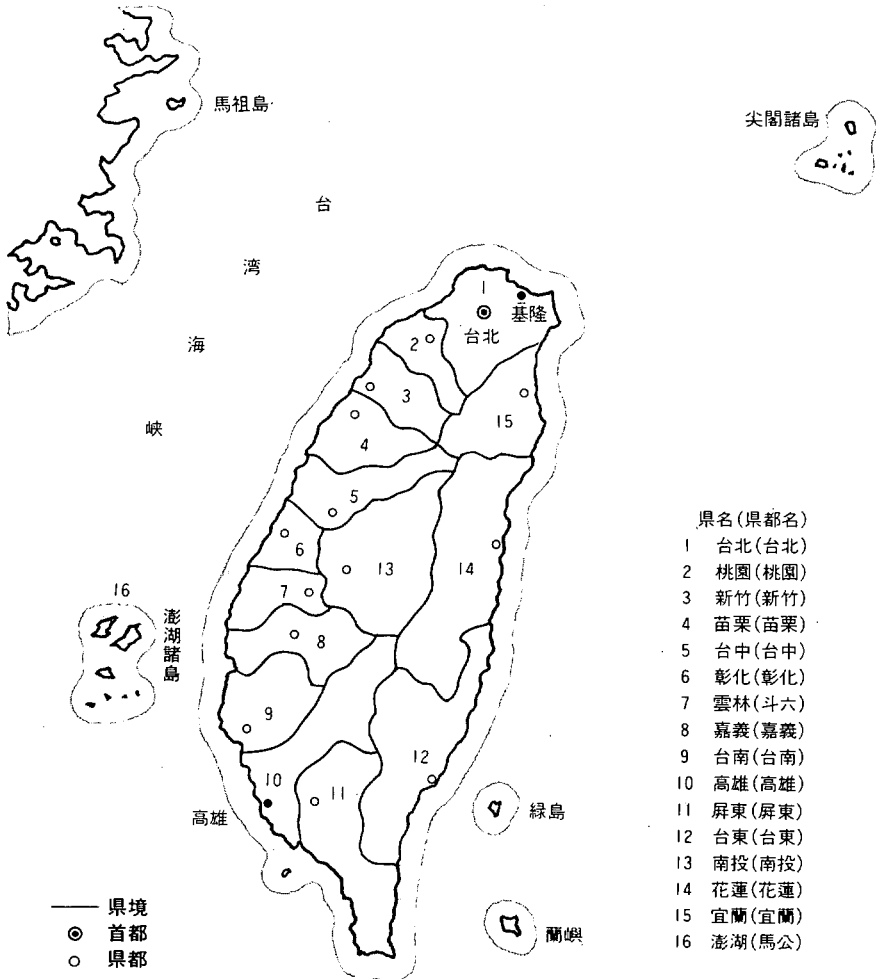


台 湾

面積	3万6000km ²	政 体	共和制
人 口	2178万人 (1998年央)	元 首	李登輝總統
首 都	台北	通 貨	元 (1米ドル=32.21元, 1998年末)
言 語	漢語 (北京語, 閩南語, 客家語)	会計年度	7月~6月
宗 教	仏教, 道教		



「新台湾人論」の台頭

りゅう ぶん ほ
劉 文 甫

概 況

1998年12月に行われた統一選挙において、与党の国民党は前回1994年の初の住民直接選挙で失った台北市長ポストの奪還に成功すると同時に、立法委員選挙でも過半数を確保した。党勢の長期低落に歯止めをかけた国民党は、主導権を強化して政局の安定維持に努めている。これに対し、野党の民進党は高雄市長選で国民党の現職候補を破ったものの、統一選挙全体の得票率が前回に比べ後退したなかで、その態勢の立て直しが急務となっている。

台湾の対中交流窓口機関「海峡交流基金会」（海基会）の辜振甫理事長が10月に中国を訪問した。上海で中国の対台湾交流窓口機関「海峡兩岸関係協会」（海協会）の汪道涵会長と5年半ぶりに対話を再開し、さらに北京で江沢民国家主席、銭其琛副首相ら中国要人と会見した。中台双方による直接対話の実現は大きな意義があったが、関係改善をめぐる政治的主張の相違は依然残している。

アジア金融危機の影響が比較的軽微にとどまった台湾経済でも、1998年に減速傾向がみられた。GDP成長率は目標としていた6.7%を大幅に下回り4.8%となり、輸出額も過去43年間で最大の減少幅を記録した。株価や不動産価格の下落で、企業倒産も増加している。経済状況への強い危機感を抱く経済当局は、金融緩和や公共投資による内需拡大などの景気刺激策を相次いで打ち出して、経済の活性化を図ることに努めた。

対外関係では、中国の外交攻勢の圧力を受けて、台湾の承認国は1997年の29カ国から27カ国に減少した。台湾の国連再加盟問題も9月、第53回総会の一般委員会で再び議題として取り上げないことが決定され、これで台湾の再加盟問題の審議は、1993年以来、6年連続で拒否された。6月に中国を訪問したクリントン米大統領が「台湾独立、国連加盟、二つの中国」を支援しない「三つの不支持」政策に言及したことに対し、台湾は反発の姿勢を示した。

国内政治

統一選挙で国民党主導強まる

1月24日、台湾省と福建省(金門県、連江県)の県市議会議員と郷鎮および県轄市の首長選挙が行われた。今回の地方選で圧倒的多数の候補者を擁立した国民党が組織票を固め、議員選では得票率が49%、議席数が524(定数の58.9%)、首長選では得票率が55.3%、当選数が233(全体の73%)を獲得して圧勝した。台湾の地方選挙でも候補者が所属政党を明確にしており、1997年11月の台湾省政府管轄下の県市の統一地方首長選挙で、獲得ポスト数、得票率のいずれにおいても民進党を下回った国民党からすれば、今回の選挙結果は年末に行われる統一選挙を占う良い材料となったに違いない。

12月5日に行われた第2回台北、高雄両市長、第4回立法委員と台北、高雄両市議会議員の三つの統一選挙では、国民党が立法委員選で過半数を確保、接戦が予想された台北市長選でも勝利し、また台北、高雄両市議会議員選で善戦したことで、安定した現状維持を求める台湾住民の信任を受けたことを内外に強く示すことができた。統一選挙全体の政党別得票率をみると、国民党が46.3%、民進党が32.3%、新党が7.3%、その他(建國党、民主聯盟など)14.1%となっているが、上位両党は全体の8割弱を占めている。

今回の統一選挙で、もっとも注目されたのは台北市長選である。この台湾最大の地方首長選で、国民党の馬英九・元法務部長と民進党の陳水扁・現職市長の両候補が激しくぶつかり合い、新党候補の王建煊・元財政部長が追う形となった。政治の安定を訴えた国民党は、経済発展や民主化などの実績を強調するほか、「新台湾人論」を展開して選挙民にアピールした。「新台湾人」とは、「本省人」(台湾省出身者)と半世紀前に故蒋介石総統とともに中国大陸から台湾に移ってきた「外省人」との対立を解消し、両者の融合を図る「台湾化」政策の一環として登場したものであるが、数年前からその概念が使用され、李登輝総統が今回の選挙で初めて総統という公式の身分で表明した。この戦術により、国民党は浮動票を吸収することができたとみられ、さらに、外省人を基盤とする新党の票が外省人出身の国民党候補に流れたこともあって、本省人出身の民進党現職市長の再選は果たせなかった。

台北市長選で、国民党候補は得票率51.1%で、民進党候補の45.9%、新党候補



台北市長選挙集会で、自分のパネル写真をバックに氣勢をあげる馬英九・国民党候補(左から2人目)と李登輝総統(左から3人目)(AP)

の3%をリードして勝利した。しかし、高雄市長選では、民進党の謝長廷候補(得票率48.7%)が、国民党現職の呉敦義候補(同48.1%)を僅差で破った。台湾南部に支持基盤の弱い新党の呉建国候補が12月2日に選挙戦から事実上の離脱を宣言し、国民党候補に投票するよう訴えたにもかかわらず、女性スキャンダルなどで批判を浴びた国民党の現職候補が民進党候補の追い上げを振り切ることはできなかった。

今回の立法委員選挙では、12月の台湾省議会の廃止に伴い、議席は164から225議席に増えたが、民進党が過半数の候補者を擁立することはできず、国民党が過半数を大きく上回る議席を獲得する結果となった。国民党は46.4%の得票率で123議席を確保し、民進党(得票率29.6%)の70議席に大差をつ

けた。国民党が民主化や「台湾化」政策を推進した影響で、民進党の存在感が薄れてきたことも響いたといえよう。中国との統一を主張する新党は7.1%の得票率で11議席にとどまった。国民党が立法院の安定多数を確保したことを受け、効率の悪い立法院の機能強化を通じ主導権の強化を目指している。

台北市議会議員選挙(定数52)では、国民党(得票率40.1%)が23、民進党(同31%)が19、新党(同18.6%)が9の議席をそれぞれ獲得したことで、前回の1994年の選挙と同様に「3党過半数割れ」の事態がそのまま持ち込まれた。一方、高雄市民議会議員(定数44)について、国民党(得票率45.2%)が25議席も獲得したので、過半数を確保することはできた。民進党(同26.8%)は9議席しか獲得できず、国民党の代わりに誕生した民進党籍市長との間でねじれ現象が生じた。

民進党勢力の後退

「主権をもつ独立自主の台湾共和国の樹立を台湾全住民による公民投票で選択決定する」という党綱領を掲げた民進党は、中国との摩擦を嫌う台湾住民の意思を尊重して、「台湾独立」を正面から打ち出せなかったことと、国民党が推進する「台湾化政策」との争点が次第に判然としなくなってきたことにより、今回の地方統一選挙で不利な展開を余儀なくされた。民進党の林義雄主席は12月9日、同党中央常務委員会で、敗北の責任をとって辞任を表明した。6月7日に行われた初の党員による党首の直接選挙で、ライバルの張俊宏・立法委員を大差で破って当選した林主席は、今選挙で国民党の安定多数確保を許したことにより、早くもピンチに追い込まれたが、周囲の説得で12日に辞表を撤回した。

台湾南部の台南市で中台統一の是非をめぐる住民投票が、今回の立法委員選挙と併せて実施された。アメリカで台湾独立建国聯盟の主席を務めたことのある民進党籍の張燦鑿台南市長のもとで行われた住民投票は、公の形としては台湾史上初めてである。投票には市民の25.4%に当る12万4700人が参加し、77.9%が「中国による台湾統治には賛成しない」、9.3%が賛成すると回答した。中国の共産党中央台湾工作弁公室と國務院台湾事務弁公室は12月9日、警戒していた地方レベルの住民投票について、台湾独立勢力による「祖国の分裂活動」と断定して、激しく非難する共同談話を発表した。

他方で、「台湾独立」を主張する建国党を中心とする約30の政治団体が参加して結成した「台湾独立建国聯合陣戦」の第1回大会が2月8日に開かれた。大会は「新たな独立した台湾共和国樹立を目標とする」などの規約を可決した。4月11日の建国党の臨時大会で、新主席に許世楮・前台湾独立建国聯盟主席が選出された。「急進独立」の建国党は、対中関係において現状維持を望んでいる大多数の台湾住民から積極的に支持されていないため、12月の立法委員選挙で1議席しかとれなかった。

台湾省長と台湾省議会が廃止

立法院は10月9日、「台湾省政府機能業務と組織調整暫定条例」を可決した。これは、行政系統において台湾省政府と中央政府の大部分が重複しているため、李登輝総統が最大の地方自治体である台湾省の組織および権限の合理化を目指した行政改革の一環である。有名無実化された台湾省政府の法的地位について、「行政院の出先機関であって、地方自治体ではない」と規定された。また、台湾

省政府が喪失した財産権、課税権なども中央政府が引き継ぐことになった。

台湾省の組織簡素化に伴い、民選の台湾省長と台湾省議会が12月20日に廃止された。民選の宋楚瑜・台湾省長も同日をもって4年の任期を終えたが、翌日、蕭万長・行政院長から任命された趙守博・台湾省主席の就任式が行われた。台湾省議会に代わる台湾省諮議会が設置され、議員数は定数79人だった台湾省議会議員から21～29人にまで減少した。「台湾は全中国を統治している」というこれまでの虚構は、台湾省組織の簡素化で大きく崩れたのである。

「白色テロ」犠牲者に対する補償

立法院は5月28日、「戒厳時期不当反乱および共産スパイ審判事件補償条例」を可決した。この補償条例は、戒厳令(台湾地区では1949年5月20日から1987年7月14日まで、金門、馬祖、東沙、南沙地区では1948年12月10日から1992年11月6日まで)が布告され、「白色テロ」といわれた政治弾圧時期の政治犠牲者を対象にしたもので、「2・28事件」(1948年2月28日に起きた反国民党暴動)や「共産スパイ」の犠牲者は1万5000人以上といわれる。補償金最高額は600万元となっている。

1987年に戒厳令が解除されるまで、台湾では人権弾圧が繰り返され、多くの政治犯が台湾東部にある緑島に送られていた。世界人権デーの12月10日、政治犯が収容されていた緑島の「緑州山荘」跡地で、アジアで初めての人権記念碑建設の起工式が行われた。李登輝総統の代理として蕭万長・行政院長がくわ入れを行った。政治犯として緑島で収容されたことのある作家の柏楊や元民進党主席である施明德・立法委員も参列した。

軍の不正問題

1月下旬、フランスの元外相で現職のロラン・デュマ憲法評議会議長が関与した台湾への軍艦売却にからむ疑惑が表面化した。1991年にフランスの軍事産業トムソン・グループが台湾との間でミサイル搭載のフリゲート艦6隻、総額146億³の売買契約を結んだとき、デュマ元外相が中国との関係悪化を配慮して、反対の意向を表明した。仲介役を務めた大手石油会社のエルフ・アキテーヌ社の社長顧問が働きかけた結果、デュマ元外相の女友達の口座にエルフ社から総額5900万³が振り込まれていたという。台湾への軍艦売却は、フランス外務省が最終的には「慎重な同意」の姿勢に転換して商談が成立したが、デュマ元外相は3月8日、これに関する汚職の疑惑を否定した。

この事件を契機に台湾側も真相の解明に乗り出し、その究明過程で、台湾の軍内部に海外からの武器調達に対するチェック機能の欠陥があったことが露呈された。武器および軍事施設の発注業務を行う聯合勤務総司令部の体質が問題とされ、3月17日には機密漏洩と収賄の容疑で、沃機高少佐や楊世昌大佐ら高級将校が拘束された。事件の責任をとった聯合勤務総司令部の丁之発・総司令官は、3月21日に辞職した。武器購入も4月1日より国防部参謀本部採購(調達)局の管轄から国防部の直轄業務となった。

中台の民間トップ会談

1995年6月の李登輝総統の訪米によって中断された中国側の海協会と台湾側の海基会の実務機構間の協議が、米中関係の改善などを受けて、1998年に再開の動きがみられた。海協会は2月24日、海基会の辜振甫理事長の訪中受け入れを表明した。1993年4月以来2度目の海基会の辜振甫理事長と海協会汪道涵会長のトップ会談開催に向けて事務レベル協議を行うため、台湾の海基会の詹志宏・副秘書長が4月22日に北京を訪問した。翌日、中国の海協会の李亜飛・副秘書長との会談で、辜振甫理事長の年内の訪中実現を促進することが合意された。対中改善の動きが行われる中で、行政院大陸委員会の張京育主任委員も5月10日から香港を「私的訪問」し、台湾住民に対するビザの発給問題について、香港特別行政区政府と意見を交わした。また、中国の朱麗蘭科学技術部長が7月14日に台湾を訪問したが、中国現職閣僚の訪台は1997年3月の伍紹祖・国家体育運動委員会主任に次ぐ2人目である。

7月26日、海協会の李亜飛・副秘書長は、台北で海基会の詹志宏・副秘書長と協議し、双方は、辜振甫理事長が北京と上海を訪問することで基本合意した。その直後の29日、民進党籍の林滴娟・高雄市議会議員が中国大連で誘拐され、遼寧省海城市に監禁されて死亡した事件が起きたが、偶発的な刑事事件という性格もあって、中台関係の改善の動きに大きな影響を与えていなかった。9月23日に北京で開いた海協会の張金成秘書長と海基会の許惠祐秘書長による協議では、辜振甫理事長が台湾側を代表して初訪中することで最終的に決定した。

辜振甫理事長が10月14日から6日間の日程で中国を訪問した。辜理事長は14日、上海で海協会の汪道涵会長と5年半ぶりの民間トップ会談を行った。中国側が「一つの中国」の前提で早期の政治対話や敵対状態の終結などを含む平和統一の実現を堅持したのに対し、台湾側は平等な立場で「一つの分断された中国」という現

実を重視し、政治色を可能な限り排して、投資保護や漁業紛争など実務協議を優先する姿勢を改めて強調した。翌日の会談では、(1)两会(海協会と海基会)は、政治、経済を含む対話を強化する、(2)两会は各レベルの相互訪問や交流を促進する、(3)两岸同胞の生命や財産の安全にかかわる事件について、两会は相互に協力して解決する、(4)適当な時期に汪道涵会長が台湾を訪問する、などの4項目合意にこぎつけた。

10月16日、辜振甫理事長が1949年の中台分断以来、民間のトップレベルとして初めて北京を訪問した。17日に行われた陳雲林・國務院台湾事務弁公室主任が主催した歓迎会で、1995年1月に江沢民国家主席が打ち出した平和統一など8項目の提案と、同年4月に李登輝総統が掲げた中台の分裂統治の現実を直視して統一を目指すなど6項目の逆提案が初めて公開の席上、直接相手側に提示された。辜理事長は18日、「中国共産党総書記」の肩書きをもって釣魚台迎賓館に臨んだ江沢民国家主席と会見した。それに先立って、辜理事長は外交・統一問題を担当する銭其琛副首相と会談し、朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)に参加する意向を伝えた。これに対し、銭副首相はKEDOがアメリカ主導の組織であり、中国は参加していないと述べるにとどまったが、中国外交部は10月20日、「台湾は中国の一つの省であり、関与する資格はない」と、台湾の参加を阻止する方針を表明した。辜振甫理事長は今回の中国訪問を「融氷の旅」とたとえたが、しかし、統一を巡る中台双方の対立が依然存在していることは確かである。

経

済

成長率の低下

アジア通貨危機の影響が比較的軽微にとどまった台湾経済は、1998年に貿易不振、株式市況の低迷、不良債権などが原因で、1970年代の石油オイルショック以来最大級の試練を迎えた。経済建設委員会は、7月末の時点ですでに1998年の台湾のGDP成長率を当初目標の6.7%から5.9%に下方修正した。その後、景気の低迷状態が回復していないことから、通年のGDP成長率は4.8%に低下した。

輸出不振により、国内供給が増加したため、1998年の消費者物価上昇率は1.68%にとどまり、1992年以来2番目の低水準となった。卸売物価上昇率も僅か0.7%に止まった。これは主に原油、農工業原材料などの国際価格が引き続き下落していることによる。企業は生産コストが軽減したとはいえ、輸出の低迷という厳し

い現実には直面して、激しい競争を強いられている。実体経済の減退を受け、金融市場にも不透明感が広がり、民間設備投資も減少した。1998年12月の失業率は2.8%と、1985年12月以来、同月としては13年ぶりの高水準を記録した。同月の失業者は26万9000人で、このうち廃業や業務縮小による失業者は9万人と史上最高となった。

輸出入の低迷

アジア金融危機による影響が徐々に現れてきた台湾では、1998年の貿易総額は前年比8.9%減の2153.8億ドルと、1985年以來のマイナス成長となった。うち、輸出額が1106.4億ドル、前年比9.4%減、輸入額が1047.4億ドル、前年比8.5%減とともに大きく落ち込んだ。貿易立国の台湾にとって、このような大幅な減少率は極めて深刻な事態である。減少率において輸出が輸入を上回ったため、貿易黒字は前年比22.9%減の59億ドルとなり、1984年以來の低い金額を記録した。

対米貿易では、輸出が前年比0.6%減の293.9億ドルに減少したにもかかわらず、東南アジア向けの輸出が大幅に減少したことにより、輸出総額に占める対米輸出の割合は前年の24.2%から逆に26.6%に上昇した。対米貿易黒字97億ドルは、1990年以來の最高となり、アメリカによる台湾市場開放の圧力も強まるようになった。バシェフスキー米通商代表部代表は2月20日、台湾との市場開放が決着し、台湾側が農産物を中心に大幅な市場開放に合意したと発表した。市場開放の対象品目は、豚、鶏、牛肉、コメなど農産物のほか、自動車・同部品、建設、金融、医薬品などである。台湾が世界貿易機関(WTO)に加盟するまで最低輸入量(ミニマム・アクセス)制を導入、加盟後は低率の関税制に移行することになっている。8月7日、台湾とアメリカは、台湾のWTO加盟に向けた協議書に調印し、これで双方の交渉が正式に終了した。

対日貿易では、輸入超過問題が一層深刻化する傾向にある。対日輸入が前年比6.9%減の270億ドルとなったのに対し、輸出は同20.2%減の93.3億ドルにとどまった。対日赤字は、同2.1%増の176.8億ドルと史上最高を記録した。輸入が低迷するなか、韓国からの輸入が前年比12.9%も増加したため、対韓国赤字41.8億ドルは対日赤字と同様史上最高となった。

景気がやや拡大するヨーロッパとの貿易は、輸出が前年比6.7%増の196.4億ドルと唯一増加に転じている地域である。一方、輸入が同4.4%減の206.4億ドルは、アメリカに代わって第2位の輸入先に浮上した。中国の対外輸出の鈍化や香港経済

の悪化により、中国向けを含む香港への輸出は、前年比13.4%減の248.4億ドルに減少した。通貨・金融危機の震源地となったASEAN向けの輸出は、前年比29.7%減の104.6億ドルと大きく落ち込んだ。

株価のテコ入れ対策

台湾元安傾向を背景に、6月初めの加権指数(ダウ平均に相当)は3月の高値から約2割安の水準に下落した。株安が進めば景気の後退を招きかねないと判断した財政部は6月4日、ハイテク企業や金融機関の株を保有する行政院開発基金による保有株売却を見合わせるほか、株式を担保にした銀行貸出の規制緩和策などを発表した。ロシアの金融危機に伴う不透明感が広がる中で、8月末から台湾の株価の下落が加速された。8月24日、加権指数は6957.75ポイントと1年7カ月ぶりに7000ポイント台を割った。世界的な株価の安値地合いに加え、上場企業の業績下方修正が相次いだことで株価が圧迫された。

9月3日に加権指数が6251.38ポイントに急落したことを受けて、財政部は同日、前日終値を下回る価格での信用売りの禁止、信用買いへの融資比率を50%から60%に引き上げるなどの株価対策を実施した。その前の8月29日、財政部証券管理委員会は、投資家のジョージ・ソロスが率いるヘッジファンド「クオンタム・ファンド」と「クォータ・ファンド」を台湾の株式市場から閉め出す方針を指示して、投機筋による市場の暗躍に対する防御措置をとった。

財政部の株価対策の効果が徐々に現れ、株価は若干回復したものの、株式市場で活発な自社株取引を繰り返している新巨群(建設)と禾豊(自動車)の2企業グループによる約10億円の株式取引の決済不能が、11月2日に表面化した。その影響を受け、翌日、加権指数は146ポイント安の7071ポイントと大きく下げた。11月3日に企業に運転資金などを融資する中央票券公司、10日に大手建設会社である漢陽グループ、さらに11月25日に台中区中小企業商業銀行の経営が相次いで破綻すると、株式市場も下げ足を速めた。

11月13日、財政部は株価安定のための総合対策に乗り出した。その内容は、(1)2000億円の株価安定資金の投入、(2)経済不安が表面化した上場、公開企業の最高2カ月までの株式取引の停止、(3)証券金融会社の担保株式の受け皿となる場外取引制度の整備、(4)根拠のないうわさを流す者を厳しく処罰する、などである。今回の対策は、株価面から企業の経営を後押しする意味合いが濃い。これを受け加権指数は急上昇、13日の終値は175ポイント高い6829.62ポイントとなった。1998

年12月31日の加権指数は6418.43ポイントで終わったが、年初めに比べると21.6%も下落した。

台湾元相場の変動

アジア通貨の下落につられた形で、1月6日の台湾元相場は1ドル=33.76円で取引を終え、1987年4月以来の安値を記録した。これまで静観する構えをみせた中央銀行は、台湾元安定のために積極的に介入する姿勢をみせ、3月4日には1ドル=31.992元と年間の最高値となった。アジア全域で景気の悪化が深刻になってきて、円安やアジア域内貿易の縮小が拍車をかけていた6月、台湾元相場も動揺を始め、8日には1ドル=34.697元と11年ぶりの安値をつけた。円安の一段の進展などを嫌気して、11日の台湾元相場は一時1ドル=35.30元に落ち込んだ。6月17日の日米の協調により、日本円の下落傾向に歯止めがかかったにもかかわらず、台湾元の大幅な回復を示す兆候はみられなかった。12月31日の台湾元相場は1ドル=32.216元だったが、1998年の台湾元の切り上げ率は1.31%である。

経済不振の対策

経済成長不振の現実と直面して、蕭万長行政院長は8月28日、(1)各省庁に「内需拡大プロジェクトチーム」を設置する、(2)当初予算に計上した公共工事の執行率を90%以上に高める、(3)軍人居住区の再開発を促進する、など内需拡大を柱とする9項目の緊急対策を指示した。相次ぐ金融危機に対処するため、蕭行政院長はまた、11月4日に金融システム安定のための総合対策を打ち出した。その内容は、(1)財政部に個別企業や金融機関の経営危機に対処する専門の組織を作る、(2)資金繰りを確保するため、経営の正常な企業には最大6カ月の債務の返済猶予を認める、などである。このように、行政院は公共工事の拡大や金融対策で減速する景気の下支えを狙っている。

経営破綻が表面化する企業が相次ぎ、景気の低迷が続いているため、中央銀行は9月29日、公定歩合を5.25%から0.125%に引き下げ5.125%とすると発表した。同時に銀行の預金準備率を0.2~0.5%ポイント引き下げなどの措置を決定した。同銀行は11月11日、公定歩合をさらに0.125%引き下げ5%にすることを即日実施した。

中央銀行は4月初め、日本の経済状況の悪化を受け、日本の金融機関に預けていた外貨準備のうち約10億ドルを引き揚げた。許嘉棟・同銀行副総裁は4月3日、

外貨資金を完全に日本国内から引き揚げたということではなく、日本国内のほかの外国系機関に移し、日本金融機関との資金交流を停止している状況と説明した。8月13日付の台湾紙『工商時報』は、台湾の中央銀行が外貨準備の円建て割合を全体の15%から6.5%前後に引き下げたと報じた。米ドルの保有比率は60%から5%ほど引き上げられたとしている。1998年12月末の外貨準備高は903.4億ドルと、ここ37カ月で最高となった。これは、中央銀行が台湾元の対米ドルレートの急上昇が景気回復に不利になることから、ドル買い介入を実施した結果とみられる。

南北高速鉄道計画

台湾南北高速鉄道建設計画で、交通部は7月23日、ドイツとフランスが共同開発したユーロトレイン・システムの導入を図る台湾高速鉄道会社と正式な事業契約に調印した。このプロジェクトについて、日本の新幹線の導入を目指す中華高速鉄道会社と台湾高速鉄道会社の受注競争が展開されたが、1997年9月に後者が優先交渉権を獲得した。高速鉄道建設計画はBOT(建設・運営・移転)方式が取られ、345kmの台北－高雄間を僅か90分で結び、投資収益率は15%と見込まれている。総費用は4300億元とみられ、完工は2003年7月の予定。注目の車両システムについて、1999年9月までに仏独連合システムか、それとも日本の新幹線システムを決定するかのプライオリティは仏独連合にある。

中台間接航路の拡大

中国側の「海峡兩岸航運交流協會」と台湾側の「台湾海峡兩岸航運協會」が2月11日、タイのバンコクで海運業務に関する業務協議を進めた。中台間の航路はこれまで外国船籍による限定された直接運航だけだったが、今回の協議では第3国経由の中国船籍の定期航路による台湾入港が認められた。中国上海の錦江航運会社の貨物船「通順号」は3月5日に上海を出港、日本の石垣島に立ち寄り、8日に台湾北部の基隆港に入港した。9月10日、中国交通部は台湾の長栄海運と陽明海運から提出された第三国経由の定期航路拡大の申請を許可した。台湾交通部も9月初めに中国交通部直属の最大の海運会社、中国遠洋洋輪公司から申請のあった基隆－香港－ニュージーランド航路開設を許可した。

対 外 関 係

台湾承認国の減少

台湾は1月29日、中央アフリカとの断交を発表した。1962年に台湾を承認した中央アフリカは、1964年に中国との国交樹立で台湾と断交した。その後、1968年に再び台湾と外交関係を回復し、1976年にはまた中国との国交樹立で台湾と断交した。1991年に3度目に台湾と外交関係を回復したが、今回の断交も3度目に当る。中国政府は1月1日に南アフリカ共和国との国交樹立を弾みに、アフリカ諸国に外交攻勢をかけたが、中央アフリカとの復交はその成果の一環といえる。

中国が4月23日、台湾と1992年から外交関係のあったアフリカのギニアビサウと国交を樹立したため、台湾は同日、ギニアビサウとの断交に踏み切った。台湾は直前まで両国の動きを把握しておらず、ギニアビサウの大統領夫人は同日まで台北に滞在した。一方、南太平洋トンガ王国のラバカ・アタ外相は10月30日、台湾との断交を発表した。台湾は、トンガ王国の翻意を促したが、それが失敗して11月2日をもって同国との断交を正式に発表した。中国の外交攻勢が活発化している中で、マダガスカル政府は9月9日、1990年に台湾との間で締結した「特別協定」（台湾に「中華民国」の名称で同国での代表国設置を認める）の廃止を決定した。また、コンゴ民主共和国政府も10月30日、首都キンサシャ駐在の台湾代表団事務所に対して、「無条件閉鎖」を通告したことを明らかにした。台湾は1998年に3カ国と断交した後、11月20日に西太平洋のマーシャル諸島共和国との外交関係を樹立した。これで台湾を承認している国は27カ国となり、1997年の29カ国に比べると2カ国も減少した。

台湾外交の挫折は、国連加盟問題にも現れている。9月11日、第53回国連総会の議題を決める一般委員会は、中南米やアフリカなどの15カ国が共同提案していた台湾の国連加盟問題について、議題として取り上げないことを決めた。加盟問題は1993年から連続で提案されているが、6度目の拒否をされたことになる。

「三つの不支持」をめぐって

クリントン米大統領が6月25日から中国を訪問したが、台湾にとって外交活動拡大の足かせになる(1)台湾の独立を支持しない、(2)「一つの中国、一つの台湾」や「二つの中国」を支持しない、(3)台湾が国連など主権国家で組織する国際機関

に加盟することをしない、などいわゆる「三つの不支持」を文書化するかどうかに関心を抱いていた。結果的に米中首脳会談でクリントン大統領は「三つの不支持」を表明したものの、共同声明に入れることを拒否した。とはいえ、米大統領自身が公式に言明したのは初めてだけに、台湾ではアメリカの大きな譲歩と受け止められている。とくにクリントン大統領が6月30日、上海での地元知識人との討論会で、再び「三つの不支持」について言及したことに対し、台湾は強い不快感を表明した。

クリントン大統領の訪中前の6月9日、米下院は「中国に台湾への武力不使用を宣言することを要求する」270号決議案を可決した。また訪中後の7月10日、米上院は、親台湾派議員が提出した台湾への武器売却の継続などを確認する決議案および台湾がIMFや世界銀行など国際経済組織に加盟することを支持する決議案を可決した。7月20日には、米下院は米上院決議案の内容とほぼ同じの台湾支持決議案を可決した。一連の米議会の決議案は、アメリカ政府を拘束するものではないとしても、米議会の反応は台湾を安堵させている一面をもっている。7月6日、クリントン大統領の訪中を説明するため、特使として台湾を訪問したアメリカ在台協会のブッシュ理事長は、李登輝総統との会談で「アメリカの台湾政策には何の変化もない」と改めて強調した。アメリカのリチャードソン・エネルギー庁長官は11月9日、台湾を訪問した。アメリカからの閣僚級の台湾訪問は、1994年のペニア運輸長官以来のことである。

親台湾議員の働きかけで、アメリカは1月29日、3億ドル相当のノックス級ミサイル・フリゲート艦3隻を初めて台湾に売却することを決定した。同ミサイル・フリゲート艦は台湾の対潜水艦作戦遂行に最強の武器となる。また、アメリカ国防総省は8月27日、総額3億5000万ドルに相当するスティンガー地对空ミサイル、ハーブーン空対艦ミサイルの台湾への売却を発表した。そして10月9日には4億8600万ドル相当のChinook中型輸送ヘリコプター9機の台湾売却を決定した。台湾の防衛能力向上のために、アメリカは中国の抗議にもかかわらず、断続的に武器提供を実施している。一方、蔣仲苓・国防部長は、7月6日にブッシュ・アメリカ在台協会理事長にアメリカのTMD(戦域ミサイル防衛)構想への台湾の参加希望を表明した。台湾のTMD参加は、中国のミサイル配備増強に対応するのが狙いである。米下院は9月24日、米上院は10月1日、東アジアでのTMD構想に台湾も組み込むべきだとする国防関係法案を可決した。このことについて、中国は強い反対の態度を示している。

対日・韓関係

日本の衆議院は4月30日、台湾のパスポートを有効と認める出入国管理法改正案を可決した。参議院ではすでに4月11日に可決されている。小淵外相は4月10日、中国、台湾との関係は不変との前提で、「処理が煩雑すぎるため、便宜を図ろうとする法改正」と説明した。中国外交部は5月2日、「日本政府が台湾を『国家』あるいは『政府』として承認することを意味しないと強調している。中国は日本のこの説明と約束に留意する」との談話を発表した。

11月の中国江沢民国家主席の訪日について、8月26日に日本を訪れた章孝嚴・国民党秘書長は、日中「共同文書」を作成する際には、台湾の立場を配慮するよう自民党に求めた。11月26日に江沢民主席と会談した小淵総理が、「台湾独立の不支持」を表明したが、「三つの不支持」には言及せず、共同文書の中にも「三つの不支持」が明記されなかったことについて、台湾の各界は安堵している。

1992年の中韓国交樹立で悪化した台湾と韓国の関係は、章孝嚴・国民党秘書長が2月25日に行われた金大中大統領の就任式典に出席したことで改善のきざしが見えてきた。章秘書長は1月11日にすでに韓国を訪問したが、金融危機の韓国に対する支援問題などについて協議したとみられる。

南向政策の後退

連戦・副総統は元旦、休暇の名目でシンガポールを訪問、ゴー・チョクトン首相やリー・クアンユー上級相と会談した。江丙坤・経済建設委员会主任委員を代表とする経済視察団一行81人が、1月11日からフィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアの4カ国を歴訪した。江主任委員は15日、タイのチュアン首相と非公式に会談した。また、蕭万長・行政院長は1月12日からフィリピンを訪問、ラモス大統領と会談したことが伝えられている。蕭行政院長、邱正雄財政部長、胡志強外交部長のほか、経済人ら30人が4月19日、インドネシアを非公式訪問、20日に経済危機の支援策や投資拡大をめぐり、スハルト大統領と会談した。20日にはマレーシアを訪問、同国が発行している国債の保証を台湾の金融機関が引き受けることなどについて、マハティール首相と会談を行った。一連の台湾高官による東南アジアの訪問は、豊富な資金を武器に金融不安に悩む諸国に実務外交を展開する狙いが込められている。つまり、5年前に打ち出した東南アジア諸国との関係強化を目指す「南向政策」の再構築に力を入れたのである。

しかし、インドネシアの政情不安で、南向政策を見直す気運が高まっている。

インドネシアには台湾のパスポート所有者が約1万人いるほか、台湾のインドネシアへの直接投資は累計で130億ドルにのぼっている。5月にインドネシアでの騒乱が拡大すると、食品大手の統一グループをはじめ、多くの台湾企業は操業停止を余儀なくされた。5月15日、外交部を中心に台湾系住民の救出策が協議されたが、長栄航空、中華航空および国防部はそれぞれ専用機をジャカルタに派遣し、台湾系住民の救出に当たり、その人数は約4000人といわれる。李登輝総統は5月19日、インドネシアの騒乱は政治上の個別問題であり、南向政策を調整する必要はないと述べた。しかし、台湾の海外進出企業は、東南アジアから中国大陆への方角転換姿勢を強め、南向政策も足踏み状態にならざるをえないのが実情である。

中米諸国との関係強化

連戦・副総統は5月5日、ロドリゲス・コスタリカ大統領の就任式に李登輝総統の特使として台北を出発した。連副総統は、アメリカのトランジットビザを得て、途中、ニューヨークとマイアミを經由した。7日の就任式に出席するとともに、友好国であるホンジュラス、ニカラグア、パナマ各大統領と会談し、双方の経済関係強化など実質的な協議を行った。国交のないチリ、ベネズエラ各大統領、さらにスペインのフィリップ親王との会談も果たした。コスタリカの訪問を終えた後、グレナダを訪れた連副総統は、グレナダ、ドミニカ、セントビンセント、セントクリストファーのカリブ海4カ国首脳との円卓会議に出席し、これらの地域との経済協力および外交関係について討議した。台湾は、これら諸国の農業、工業、税務、通信などの技術向上と人員の育成に協力することを約束した。

中国の中米への急接近を警戒している台湾は、10月末から11月初めにハリケーンの被害が大きかったニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル、コスタリカとベリーズの友好諸国に対し、義援金や食糧援助を行った。連戦・副総統を団長とする慰問団は12月5日、特使として中米の友好国ニカラグア、ホンジュラス、エルサルバドル、グアテマラの4カ国に向け、公式訪問に出発した。

対ロシア関係

ロシアの極東運輸会社所有の「エレナ・シャトロ号」(7095ト)がクロム鉄鉱260トを積んでウラジオストク港を出港し、2月10日に台湾南部の高雄港に直接入港した。これまで台湾は旧ソ連をはじめとする旧共産圏諸国と断絶状態にあり、1991年のソ連崩壊後も同地域との運航は第三国を經由する方式をとってきた。今

回の直接運航は、ここ約半世紀初めてのケースである。ロシア自由民主党のジリノフスキー党首や同党所属国会議員ら約20人が10月20日から台湾を訪問した。これは、章孝嚴・国民党秘書長の招きを受け、モスクワからの直行便で台北入りした。両都市間に直行便が飛んだのは、1949年の国民党政権の台湾移転後初めてである。台湾が、国際社会での生存空間を切り開こうとする努力は、ロシアばかりでなく、これまで対象とされなかった地域にも向けられている。胡志強・外交部長は6月24日、秘密裡にポーランドを訪れ、ワルシャワで開かれたステイファン・バトリー基金が主催する「民主と国際関係シンポジウム」に出席した。

1999年の課題

2000年の次期総統選に照準を合わせて、2大政党の国民党と民進党の候補者選びが一斉に動き出す。統一選挙で指導力を強化した国民党は、民主化と台湾化を一層展開しながら、中国との対話も進めていくものと思われる。ただし、「新台湾人論」の台頭で、中台間の距離を広げかねない動きに対し、統一工作を進める中国は重大な関心を持たざるをえないだろう。中国は1997年7月の香港返還に続き、1999年12月にはマカオ回収も果たした後、台湾との統一に向け、一層の攻勢をかけることが予想される。

李登輝総統の対中政策への警戒心を根強くもっている中国が、台湾に対する外交的な圧力を緩める可能性は少ない。台湾は中国の厳しい外交包囲網をかいくぐり、さまざまな対外戦術を展開するだろう。アジア通貨危機による影響が徐々に現れてきた台湾経済は、貿易の減退と不良債権の急増にどう対処していくのが課題である。民間投資を中心に内需拡大が経済発展の原動力になることが期待されている。

(中国問題専門家)

1月1日 ▶連戦・副総統、シンガポールを私的訪問(～4日)。

4日 ▶中央銀行、「南向政策」を推進する企業の支援に10億ドルを用意すると発表。

6日 ▶台湾元相場、1ドル=33.755円で取引を終え、87年4月以来の最安値を記録。

▶ドル元米上院議員、台湾政府の政治顧問に就任する旨を米司法省に届け出た。

7日 ▶セネガル訪問中の胡志強外交部長、アブドゥラ・ディウフ同国大統領と会談。

11日 ▶江丙坤・経済建設委員会主任委員、フィリピン、タイ、マレーシア、インドネシアを歴訪するため、台北を出発。

12日 ▶蕭万長・行政院長、フィリピンを非公式訪問、ラモス大統領と会談。

20日 ▶インドネシアを非公式訪問中の蕭万長・行政院長、スハルト大統領と会談。

23日 ▶司法院大法官会議、「集会デモ行進法」の一部規定について、憲法違反という理由で失効を宣告。

24日 ▶第13期県市議会議員と第14期郷鎮および県轄市の首長選挙が実施される。

29日 ▶国防部、米国によるノックス級ミサイル・フリゲート艦3隻の台湾売却決定について、歓迎の声明を発表。

▶外交部、中央アフリカとの断交を発表。

2月8日 ▶建国党、建国会など30数団体が結集した「台湾独立建国聯合陣線」第1回大会、台北で開催。

10日 ▶ロシアの貨物船「エレナ・シャトロ」号、クロム鉄鉱2600tを積んでウラジオストク港から高雄港に直接入港。

11日 ▶マレーシアのアンワール副首相兼蔵相、来訪(～12日)。

▶章孝嚴・国民党秘書長、韓国を訪問。24日再度訪韓、翌日金大中大統領就任式に出席。

16日 ▶インドネシア・バリ島発の中華航空旅客機、台北国際空港に着陸失敗、墜落。許遠東・中央銀行総裁ら202人が死亡。

20日 ▶バシエフスキー米通商代表部代表、台湾側が農産物などの市場開放に合意したことで、米台交渉が決着したと発表。

23日 ▶連戦・副総統、ヨルダン、バーレーン、アラブ首長国連邦、マレーシアを非公式訪問するため、台北を出発(～3月7日)。

3月8日 ▶中国上海の錦江航運会社の貨物船「通順号」、日本石垣島に立ち寄り基隆港に入港。第3国経由の中台間定期貨物航路誕生。

12日 ▶行政院、台湾企業が東南アジア諸国に輸出する際に受け取った信用状(L/C)への輸出保険計画(準備金100億元)を承認。

21日 ▶聯合勤務総司令部の丁之發総司令官、軍事施設の発注汚職疑惑事件で引責辞職。

24日 ▶国防部報告書、中国軍は台湾に対する海空からの攻撃と海上封鎖能力を備えている、と初めて中国軍の進攻能力に言及。

30日 ▶蔡兆陽・交通部長、2月16日の中華航空墜落事故の責任を取って辞職。後任に林豊正・政務委員。

4月1日 ▶全日空の子会社エアーニッポンと共同運航する台湾の長栄航空(エバーエア)機、台湾機として23年ぶりに関西空港に到着。

3日 ▶許嘉棟・中央銀行副総裁、日本の厳しい金融事情のため、97年末から日本の金融機関に預けた外貨資金を引き揚げたと表明。

7日 ▶蕭万長・行政院長、中国と協力して東南アジア金融危機の解決に努力したいとの構想を表明。

11日 ▶建国党、臨時党員大会で、新主席に許世楷・前台湾独立建国聯盟主席を選出。

16日 ▶ダライ・ラマ・チベット宗教基金会、

台北で正式に発足。

21日 ▶ハイチ共和国のブレイハ大統領、来訪(～25日)。

23日 ▶台湾の海峡交流基金会の詹志宏副秘書長と中国の海峡兩岸関係協会の李亜飛副秘書による事務レベル協議、北京で開始。

24日 ▶外交部、アフリカのギニアビサウとの断交を発表。

25日 ▶蕭万長・行政院長、休暇を利用してマレーシアを訪問(～27日)。

30日 ▶日本、衆議院本会議で台湾パスポートを有効と認める出入国管理法改正案を可決。同法は4月11日にすでに参議院を通過。

5月5日 ▶連戦・副総統、中米のコスタリカとグレナダを訪問するため、台北を出発。

▶立法院、「犯罪被害者保護法」を可決。

10日 ▶行政院大陸委員会の張京育主任委員、私人として香港を訪問。

11日 ▶ジュネーブでのWHO総会、ガンビアなどに提議された台湾のオブザーバ資格問題を議題として上程せずと決定。

15日 ▶外交部を中心とする関係部門、インドネシアの暴動に対処するための緊急会議を開き、同国在住の台湾住民の救出策を検討。

18日 ▶ナウル共和国のクロディマ大統領、来訪(～22日)。

26日 ▶中国最高人民法院、台湾の民事訴訟判決を一定の条件のもとで認めると発表。

28日 ▶立法院、政治被害者への補償を決める「戒厳時期不当反乱審判事件補償条例」を可決。

6月5日 ▶財政部、株式を担保にした銀行貸し出しの規制緩和策などを発表。

7日 ▶初の党员による直接選挙で、林義雄を第8期民進党主席に選出。得票率62%。

9日 ▶米下院、クリントン大統領の訪中に際し、「中国に台湾への武力不使用の宣言を

要求する」270号決議案を411対0で可決。

15日 ▶サントメプリンシベのトロボアダ大統領、来訪(～19日)。

17日 ▶經濟部、証券、貿易など29業種について、中国での事務所設置を認めると発表。

22日 ▶行政院、軍事裁判を2審制度から3審制度に改める「軍事裁判法」修正案を承認。

26日 ▶胡志強・外交部長、ポーランド訪問。

27日 ▶訪中のクリントン米大統領、米中首脳会議で、「二つの中国」、「台湾独立」、「台湾の国連機関加盟」を認めない「三つの不支持」政策に言及。同大統領は30日、上海での地元知識人との討論会で再び言及。

7月2日 ▶蕭万長・行政院長、トンガ、フィジー、ソロモン諸島の訪問に出発(～10日)。

6日 ▶クリントン米大統領の訪中を説明するため、特使として台湾入りした米国在台協会のブッシュ理事長、李登輝総統に「米国の台湾政策には何の変化もない」と強調。

▶蔣仲春・国防部長、ブッシュ米国在台協会理事長に、台湾は米国のTMD(戦域ミサイル防衛)構想への参加を希望すると表明。

7日 ▶李登輝総統、台湾を訪問中のパットン前香港総督と会談。

10日 ▶米上院、台湾への武器売却の継続などを再確認する決議案および台湾がIMFや世界銀行など国際経済組織に加盟することを支持する決議案を可決。

14日 ▶朱麗蘭・中国科学技術部長、来訪。

18日 ▶民進党第8回第1次全国党员代表大会、台北で開催(～19日)。

20日 ▶米下院、7月10日の台湾への武器売却継続の米上院決議案の内容とほぼ同じの台湾支持決議案を可決。

21日 ▶台湾先物取引所、正式に営業開始。

22日 ▶李登輝総統、国家統一委員会で中台間の平和協定の締結を呼びかけ。

23日 ▶交通部と台湾高速鉄道公司(欧州企業連合と提携)、台湾南北高速鉄道の建設受注をめぐる契約に調印。

29日 ▶民進党籍の林濁水・高雄市議会議員、中国大連で誘拐され、遼寧省海城市に監禁されて死亡。

8月2日 ▶中国全国人民代表大会香港特別行政区政界・学術界代表团、来訪。

3日 ▶中央銀行、金融機関の預金準備率を0.2%~0.5%引き下げ。

5日 ▶行政院勞工委員會の詹火生主任委員、インドネシア政府が中国系女性暴行事件に適切な措置をとらなければ、同国からの労働者受け入れを一時的に凍結と警告。

7日 ▶台湾と米国、台湾のWTO加盟に向けた協議書に調印し、交渉を正式に終了。

11日 ▶米通商代表部、台湾をスーパー301条の「監視リスト」に挙げると発表。

12日 ▶北京市第一中級人民法院、スパイ罪に問われた台湾の出版社社長、寇健明被告に懲役4年の有罪判決。

20日 ▶行政院、1兆2955億元の内需拡大策を承認。

24日 ▶超党派立法委員訪日団(団長は王金平・立法院副院長)一行19人、台北を出発。26日、章孝嚴・国民党秘書長が訪日。

25日 ▶台湾初の商業通信衛星「中新1号」、仏領ギニアで打ち上げ。

27日 ▶米国防総省、スティンガー地对空ミサイル、ハーブーン空対艦ミサイルなど総額3億5000万ドルの武器の台湾への売却を発表。

28日 ▶蕭万長・行政院長、内需拡大を柱とする9項目の緊急対策を提示。

29日 ▶財政部証券管理委員会、投機家ジョージ・ソロスが率いるヘッジファンド「クオンタム・ファンド」を市場から閉め出す方針を指示。

9月6日 ▶法務部と内政部、マフィアを一斉摘発、幹部や麻薬密売人など276人を検挙。

9日 ▶マダガスカル政府閣議、1990年に台湾と締結した「特別協定」(中華民国の名称で同国代表团設置を認める)の廃止を決定。

10日 ▶中国交通部、台湾の長栄海運と陽明海運から提出された第3地点を経由する定期航路拡大の申請を許可。

11日 ▶第53回国連総会一般委員会、中南米など15カ国が共同提案した台湾の国連加盟問題を正式議題としないことを決定。

15日 ▶蕭万長・行政院長、行政院は「農地農用」の原則のもとで、農地の自由売買を認める方針と述べる。

17日 ▶行政院大陸委員会の張京育主任委員、中台双方の直接交流を実施するため、情報、文化、思想の3分野の交流を呼びかけ。

29日 ▶中央銀行、公定歩合を0.125%引き下げ5.125%とし、同時に銀行預金準備率を0.2~0.5%引き下げることを実施。

30日 ▶台湾の農産品貿易友好訪米団、米議会で2000年から11億5000万ドル相当の農産品を買付ける契約に調印。

10月1日 ▶米上院、東アジアでのTMD構想に台湾も組み込むべきだとする国防関係法案を可決。下院では9月24日に同法を可決。

9日 ▶立法院、台湾省政府機能業務と組織調整暫定条例案を可決。

▶米国防総省、4億8600万ドル相当のChinook中型輸送ヘリコプター9機の台湾売却を発表。

10日 ▶米下院、台湾のWHO加盟を支持する決議案を可決。

14日 ▶海峡交流基金の辜振甫理事長、訪中(~19日)。中国の海峡兩岸關係協會の汪道涵会長(14日)、銭其琛・副首相および江沢民国家主席(18日)とそれぞれ会談。

15日 ▶立法院, 現行の会計年度(7月~6月)を暦年制(1月~12月)に改める「予算法修正案」を可決。

18日 ▶辜振甫・海峡交流基金会理事長, 台湾が朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)に参加する意向を中国側に通告。

▶ロシア自由民主党のジリノフスキー党首, モスクワからの直行便で来訪(~22日)。

22日 ▶スワジランド国王のムスワティ3世, 来訪(~27日)。

28日 ▶北京から昆明に向かう中国国際航空の旅客機, 同機を操縦していた袁斌・機長に乗り取られ, 台北国際空港に緊急着陸。

31日 ▶外交部, トンガ王国との断交を発表。
11月2日 ▶行政院, 3年半ぶりに大陸工作会議を開き, 今後の対中政策を検討。

3日 ▶新巨群(建設)と禾豊(自動車)の2企業グループの株式取引の決済不能が表面化。また, ノンバンクの中央票券公司も決済資金の不足に陥る。

4日 ▶行政院, 金融機関の流動性確保など5項目措置(11月3日)の強化のため, 金融機関の監督強化など金融安定総合策を発表。

6日 ▶米オレゴン州の呉振偉(デービット・ウー)民主党候補, 初の台湾生まれの米下院議員に当選。

9日 ▶米国エネルギー庁のリチャードソン長官, 来訪(~11日)。

11日 ▶中央銀行, 公定歩合を0.125%引き下げ5%にすることを実施。

13日 ▶財政部, 2000億元の株価安定資金の投入など5項目の株価安定総合策を発表。

14日 ▶邱正雄財政部長と王志剛經濟部長, マレーシアのクアラルンプールでのAPEC閣僚会議に出席。17日, 江丙坤・経済建設委員会主任委員, 李登輝総統の代表としてAPEC非公式首脳会議に出席。

19日 ▶ザンビアのジャメ大統領, 来訪。

20日 ▶外交部, マーシャル諸島共和国との外交関係の樹立を発表。

25日 ▶財政部, 自社株買いで決済不能に陥った台中区中小企業商業銀行を中央存款保険公司の管理下に置く, と発表。

26日 ▶フランスから購入したミラージュ2000-5型戦闘機60機の引き渡しと同戦闘機中隊結成点検式典, 新竹空軍基地で挙る。

▶小渊首相, 訪日した江沢民中国国家主席との会談で, 台湾の独立を支持しないと声明。

12月5日 ▶立法委員, 台北, 高雄両市長, 台北, 高雄両市議会議員を選出するトリプル選挙の投開票, 一斉に実施。台北市長に馬英九, 高雄市長に謝長廷が当選。

▶連戦・副総統, ホンジュラス, ニカラガア, エルサルバドル, グアテマラ訪問のため, 台北を出発(~15日)。

8日 ▶中央銀行, 公定歩合を5%から0.25%下げ4.75%とすることを実施。

9日 ▶中国共産党中央台湾工作弁公室と國務院台湾事務弁公室, 12月5日の台南市の中国統一の是非を問う住民投票を非難。

▶米国際貿易委員会, 台湾メーカーのDRAM対米輸出をダンピングと認定。

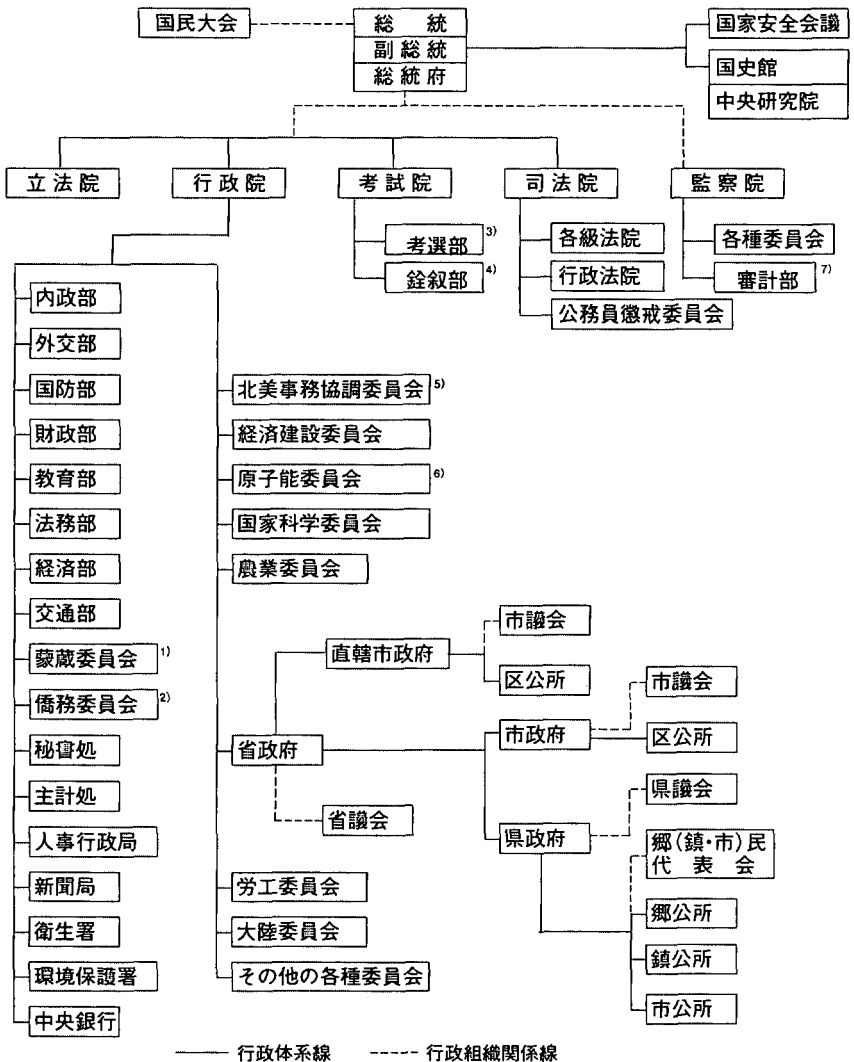
18日 ▶台湾省議会, 最後の第231次大会を終え解散。19日, 宋楚瑜・台湾省長, 省長職の廃止に伴い退任。20日付けて民選の省長と省議会が正式に廃止。

21日 ▶行政院の任命で趙守博・台湾省主席が就任。台湾省議会に代わる台湾省諮議会が発足。

▶アメリカに亡命した中国の民主活動家, 魏京生が初めて台湾を訪問。

31日 ▶行政院, 台湾領海の基線およびその外側の接続水域の外界線を公告。

① 政府機構圖(1998年12月末現在)



(注) 1) モンゴル・チベット委員会。2) 華僑事務委員会。3) (公務員) 登用試験・審査任用部。
 4) (公務員) 任用考課部。5) 北米事務協調委員会。6) 原子力委員会。7) 予算・財務収支審査部。

② 蕭万長内閣名簿

(1998年12月末現在)

		(出身)	(年齢)
行政院長	蕭万長	台湾省	59歳
同副院長	劉兆玄	湖南省	55歳
政務委員	郭婉容	台湾省	68歳
政務委員	趙守博	台湾省	57歳
政務委員	楊世緘	江蘇省	54歳
政務委員	黄大洲	台湾省	62歳
政務委員	陳健民	浙江省	56歳
内政部長	黄主文	台湾省	57歳
外交部長	胡志強	吉林省	50歳
国防部長	蔣仲荅	浙江省	76歳
財政部長	邱正雄	台湾省	56歳
教育部長	林清江	台湾省	58歳
法務部長	城仲模	台湾省	52歳
經濟部長	王志剛	河北省	56歳
交通部長	林豊正	台湾省	58歳
蒙蔵委員長	高孔廉	福建省	54歳
僑務委員長	焦仁和	河北省	50歳

(注) (1) 蕭万長内閣は1997年9月1日発足。
1998年2月5日、内閣部分改造。

(2) 1998年2月16日の中華航空墜落事故で、
蔡兆陽・交通部長が3月30日に辞職。

(3) 1998年7月15日、法務部の程泉・調査局
代理局長の女性問題で、廖正豪・法務部長
が更迭。

③ 国民党第15期中央常務委員 (33人)

(1998年8月22日、国民党第15期2
中全会で選出)

	(出身)	(年齢)	(選出方法)
蕭万長	台湾省	59歳	主席指名
章孝嚴	江西省	57歳	〃
錢復	浙江省	63歳	〃
許水徳	台湾省	67歳	〃
劉松藩	台湾省	67歳	〃
黄昆輝	台湾省	62歳	〃
丁懋時	雲南省	73歳	〃
蔣仲荅	浙江省	76歳	〃
宋楚瑜	湖南省	56歳	〃
辜振甫	台湾省	81歳	〃
呉伯雄	台湾省	59歳	〃
呉敦義	台湾省	50歳	〃
劉炳偉	台湾省	46歳	〃
陳健治	台湾省	54歳	〃
陳田錨	台湾省	70歳	〃
章仁香*	台湾省	45歳	〃
林澄枝*	台湾省	59歳	中央委員互選
林豊正	台湾省	58歳	〃
江丙坤	台湾省	66歳	〃
邱正雄	台湾省	56歳	〃
王金平	台湾省	57歳	〃
劉兆玄	湖南省	55歳	〃
王又曾	湖南省	71歳	〃
王志剛	河北省	56歳	〃
彭作奎	台湾省	51歳	〃
趙守博	台湾省	57歳	〃
高清愿	台湾省	69歳	〃
胡志強	吉林省	50歳	〃
楊亭雲	湖北省	70歳	〃
李正宗	台湾省	50歳	〃
黄主文	台湾省	57歳	〃
蘇南成	台湾省	62歳	〃
饒穎奇	台湾省	64歳	〃

(注) *は女性。

④ 台湾と外交関係のある国

(1998年12月末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア (7カ国)		
ツバル	1979.9.19	
ソロモン諸島	1983.3.24	領事級関係
ナウル共和国	1980.5.4	領事級関係
	1990.8.17	大使館に昇格
バヌアツ共和国	1992.9.24	相互承認関係
バブア・ニューギニア	1995.9.24	相互承認関係
フィジー共和国	1996.10.4	相互承認関係
マーシャル諸島共和国	1998.11.20	
ヨーロッパ (1カ国)		
バチカン市国	1992.7	72年最後の大使が離任
アフリカ (8カ国)		
マラウイ共和国	1964.7.12	
スワジランド共和国	1968.9.6	
リベリア共和国	1989.10.2	77.2.23 復交 断交
ブルキナファソ (旧オートボルタ)	1994.2.2	
ガンビア共和国	1995.7.13	74.12.28 復交 断交
セネガル共和国	1996.1.3	64.11断交 72.4.27 復交 大使館閉鎖
		76.10 「台湾駐セネガル経済および技術協力事務所」閉鎖
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997.5.6	
チャド共和国	1997.8.12	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ (14カ国)		
コスタリカ共和国	1941 現在	公使館設置 大使館級関係
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954 1960	公使館設置 大使館に昇格
ハイチ共和国	1957 現在	公使館設置 大使館級関係
エルサルバドル	1957 1961.6	公使館設置 大使館に昇格
パラグアイ共和国	1957.7.8	
ホンジュラス共和国	1957 1965.5.20	公使館設置 大使館に昇格
セントビンセント・グレナディン諸島	1981.8.15	
ドミニカ共和国	1983.5.10	
セントクリストファー・ネビス	1983.10.9	
グレナダ	1989.7.20	
ベリーズ	1989.10.13	
ニカラグア共和国	1990.11.6	85.12.7断交 復交
ドミニカ国	1994	公使派遣

(注) バヌアツ共和国、バブア・ニューギニア、フィジー共和国は台湾と相互承認関係にある。台湾と正式に国交を締結している国は27カ国。

主要統計

台湾 1998年

1 基礎統計

(単位：1,000人)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
人口(年末)	20,752	20,944	21,126	21,304	21,471	21,683	21,871
労働力人口(平均)	8,765	8,874	9,081	9,210	9,310	9,432	9,546
消費者物価上昇率(%)	4.5	2.9	4.1	3.7	3.1	0.9	1.7
失業率(%)	1.5	1.5	1.6	1.8	2.6	2.7	2.7
為替レート(平均)	25.16	26.39	26.46	26.49	27.46	28.70	33.46

(出所) 行政院主計処「中華民國統計月報」1999年2月。The Central Bank of China, Financial Statistics, Feb. 1999.

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位：10億台湾元)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
消費支出	3,897	4,286	4,734	5,125	5,601	6,116	6,614
政府	908	940	961	1,002	1,082	1,178	1,243
民間	2,989	3,346	3,773	4,213	4,519	4,938	5,371
固定資本形成	1,240	1,391	1,461	1,581	1,565	1,705	1,891
在庫増	89	87	61	49	23	86	66
財・サービス輸出	2,316	2,599	2,813	3,362	3,630	4,003	4,279
財・サービス輸入	2,204	2,488	2,692	3,226	3,343	3,780	4,104
国内総生産(GDP)	5,338	5,875	6,377	6,892	7,478	8,131	8,747
国外純要素所得	103	96	78	74	62	42	22
国民総生産(GNP)	5,441	5,971	6,455	6,966	7,540	8,173	8,769
実質GDP成長率(%)	6.8	6.3	6.5	6.0	5.7	6.8	4.8

(注) 1997年は予測値。

(出所) 行政院主計処「台湾地区国民経済動向統計季報」1999年2月。

3 産業別国民総生産(名目価格)

(単位：10億台湾元)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
農林水産業	192	215	228	245	246	222	251
鉱業・採石	25	32	21	22	20	39	44
製造業	1,692	1,790	1,849	1,939	2,088	2,250	2,360
建設業	266	310	339	360	356	357	368
電気・ガス・水道	145	159	168	177	188	194	203
運輸・通信・倉庫	336	376	418	458	507	548	616
商業	800	889	979	1,100	1,222	1,353	1,484
金融・保険・不動産	905	1,030	1,206	1,318	1,460	1,697	1,827
社会・個人サービス	366	417	473	549	627	700	784
政府サービス	588	633	678	725	789	846	897
その他のサービス	51	58	77	81	97	104	130
減：帰属利子	-375	-429	-493	-546	-585	-676	-739
加：輸入税	139	153	161	172	151	158	153
加：付加価値税	117	137	150	153	155	165	174
国民総生産(GNP)	5,441	5,971	6,455	6,966	7,540	8,173	8,769

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位:100万米ドル)

	1996		1997		1998	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
アメリカ	26,866	19,972	29,552	23,234	29,386	19,682
日本	13,659	27,493	11,691	29,022	9,332	27,019
アジアNIEs	34,023	8,656	35,949	10,171	29,586	10,319
韓国	2,662	4,162	2,366	5,025	1,486	5,670
香港	26,788	1,705	28,688	1,996	24,841	1,952
シンガポール	4,573	2,789	4,895	3,150	3,259	2,697
A S E A N	9,630	7,961	9,975	9,715	7,197	9,516
タイ	2,790	1,672	2,562	1,927	1,926	1,968
フィリピン	1,931	840	2,243	1,375	1,935	1,823
マレーシア	2,954	3,565	3,036	4,228	2,287	3,623
インドネシア	1,955	1,884	2,134	2,185	1,049	2,101
ドイツ	3,644	5,023	3,691	5,369	4,087	5,149
イギリス	2,807	1,805	3,278	1,953	3,280	1,710
カナダ	1,397	1,357	1,598	1,587	1,573	1,160
その他	23,916	30,103	26,347	33,383	26,199	30,185
合計	115,942	102,370	122,081	114,434	110,640	104,740

(出所) 行政院経済建設委員会「自由中国之工業」1999年2月。

5 国際収支

(単位:100万米ドル)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998
A. 経常収支	8,547	7,042	6,498	5,474	11,027	7,688	3,451
貿易収支	12,718	11,508	11,847	13,235	17,568	14,365	
輸出	81,135	84,778	92,719	111,214	115,462	121,725	
輸入	-68,417	-73,270	-80,872	-97,979	-97,894	-107,360	
サービス収支	-9,130	-7,955	-7,863	-9,037	-8,121	-7,736	
受取	10,218	13,314	13,205	15,016	16,260	17,144	
支払	-19,348	-21,269	-21,068	-24,053	-24,381	-24,880	
所得収支	4,798	4,169	3,539	3,499	3,240	2,391	
受取	7,467	6,802	7,125	8,119	7,757	8,120	
支払	-2,669	-2,633	-3,586	-4,620	-4,517	-5,729	
経常移転収支	161	-680	-1,025	-2,223	-1,660	-1,332	
B. 資本勘定	-393	-328	-344	-650	-653	-314	-181
C. 金融勘定	-6,908	-4,662	-1,397	-8,190	-8,802	-8,066	1,829
直接投資(純)	-1,088	-1,694	-1,265	-1,424	-1,979	-2,974	0
対外直接投資	-1,967	-2,611	-2,640	-2,983	-3,843	-5,222	
対内直接投資	879	917	1,375	1,559	1,864	2,248	
証券投資(純)	445	1,067	905	493	-1,112	-8,283	0
資産	-704	-1,332	-1,997	-2,236	-4,368	-6,729	
負債	1,149	2,399	2,902	2,729	3,256	-1,554	
その他投資(純)	-6,265	-4,035	-1,037	-7,259	-5,711	3,191	0
資産	-7,060	-7,281	-7,511	-8,063	-11,594	-2,416	
負債	795	3,246	6,474	804	5,883	5,607	
D. 誤差脱漏	121	-511	-135	-565	-470	-36	-272
E. 準備資産増減	-1,367	-1,541	-4,622	3,931	-1,102	728	-4,827

(出所) 行政院主計處「中華民國統計月報」1999年2月。行政院主計處「國民經濟動向統計季報」1999年2月。